

東日本大震災による九州における 半導体・自動車関連企業への影響調査 アンケート結果

財団法人 九州経済調査協会

5月16日(月)11:00 プレスリリース

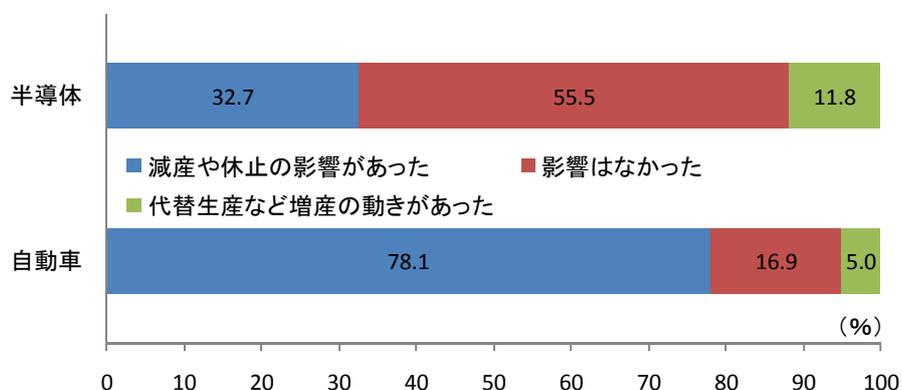
<SUMMARY>

- ・ 東日本大震災による減産や生産休止の影響は、半導体関連企業より自動車関連企業が顕著である
- ・ 減産・休止からの回復も、自動車関連企業のほうが長期化する見通しである

<アンケート調査の概要>

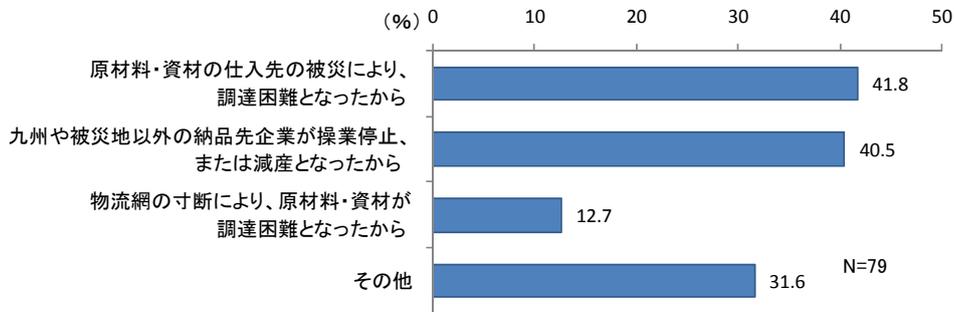
調査対象 : 九州・山口の半導体・自動車関連企業
調査方法 : 郵送調査法(郵送による配布・回収)
調査期間 : 半導体関連企業...2011年4月15日～5月9日
自動車関連企業...2011年4月19日～5月11日
発送・回答 : 半導体関連企業...発送数 763 有効回答数 223 有効回答率 29.2%
自動車関連企業...発送数 873 有効回答数 262 有効回答率 30.0%

■ 震災の発生により生産が減少・休止した企業は、半導体関連企業で 32.7%、自動車関連企業で 78.1%となり、自動車関連企業への影響が深刻であった。

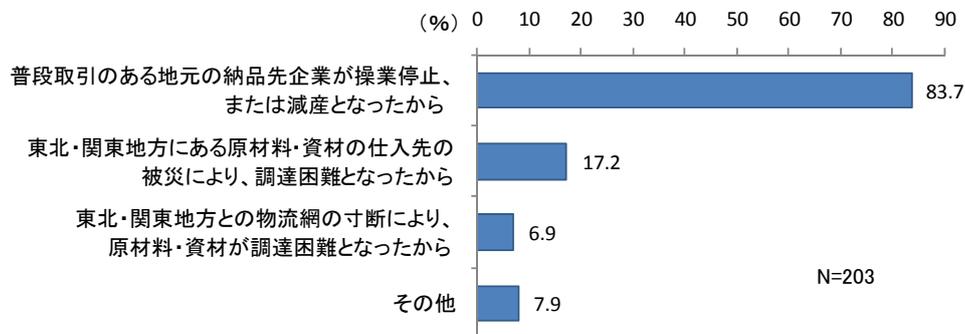


■減産の理由は、半導体関連企業は「仕入れ先の被災」「域外の納入先の操業停止、減産」である。一方、自動車関連企業は「地元納入先の操業停止、減産」が主な理由である。

【半導体】

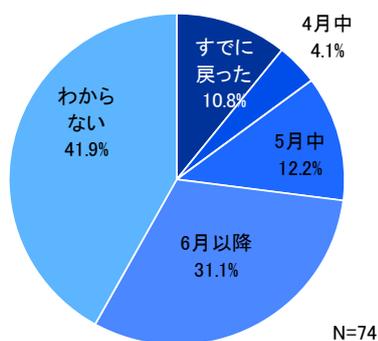


【自動車】

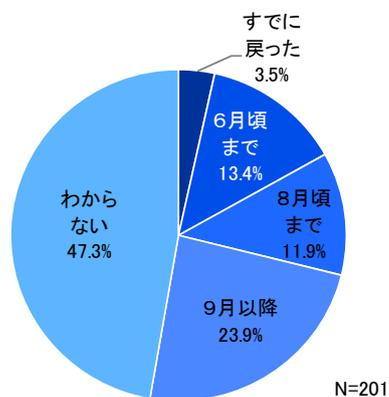


■減産・生産休止した企業のうち、生産回復が6月以降となる企業は、半導体関連企業で31.1%、自動車関連企業で49.2%であり、自動車関連企業の生産回復が遅れる見通しである。また、現時点で不透明（わからない）とする企業は、半導体関連企業で41.9%、自動車関連企業で47.3%となっている。

【半導体】

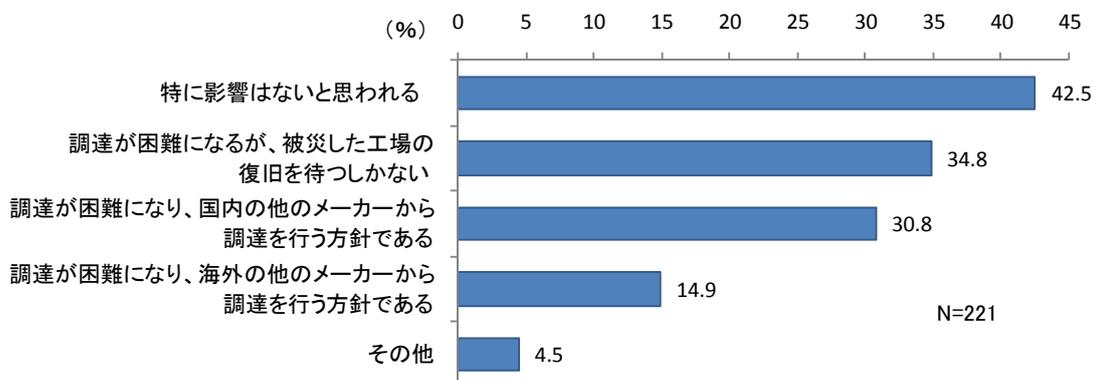


【自動車】

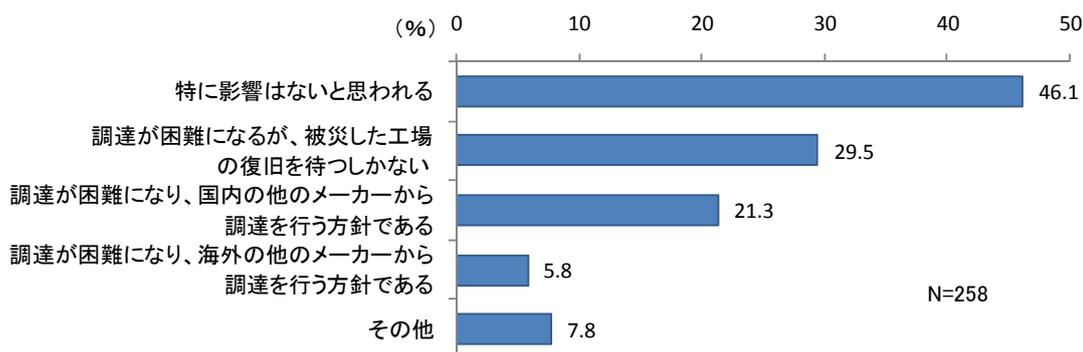


- 今後の原材料・資材の調達に影響があると答えた企業は、半導体、自動車とも 55%前後であった。ただし、国内、海外の他メーカーに調達先を変えるとする企業は、半導体関連企業のほうが多い傾向にある。

【半導体】

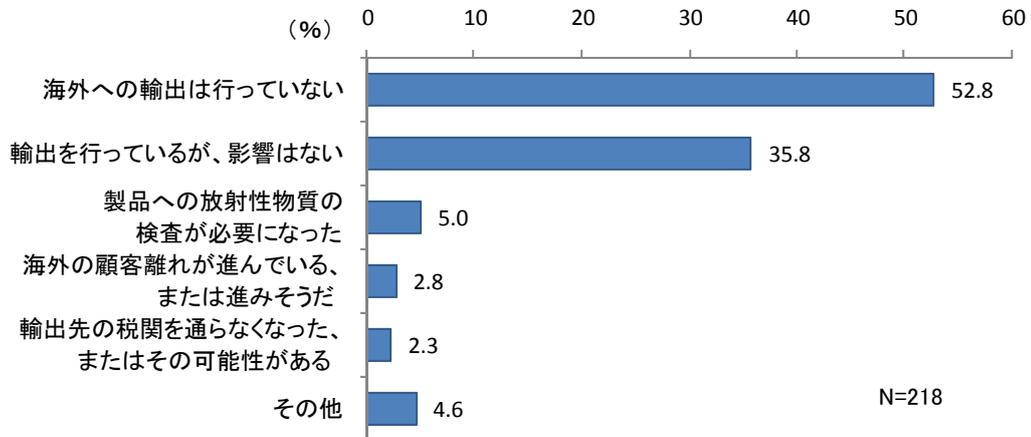


【自動車】

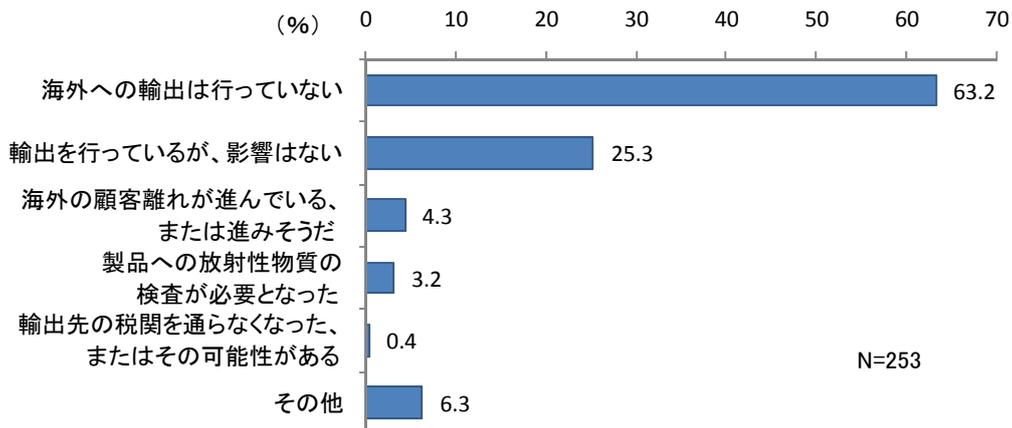


■放射能漏れ事故による輸出への影響は、半導体関連企業、自動車関連企業とも軽微であった。

【半導体】



【自動車】



<このリリースに関するお問い合わせ>

財団法人九州経済調査協会

調査研究部 松嶋、加峯

E-mail:matusima@kerc.or.jp

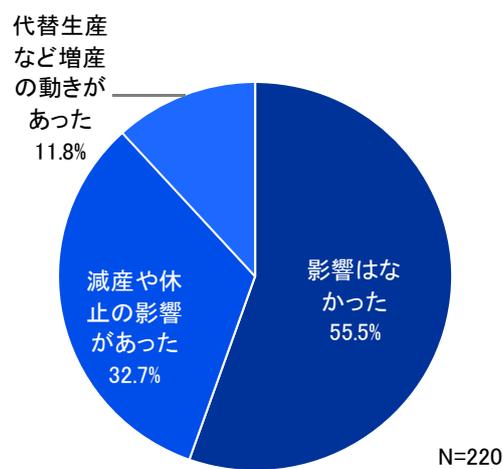
Tel:092-721-4905、090-7462-8240(松嶋)

Fax:092-722-6205

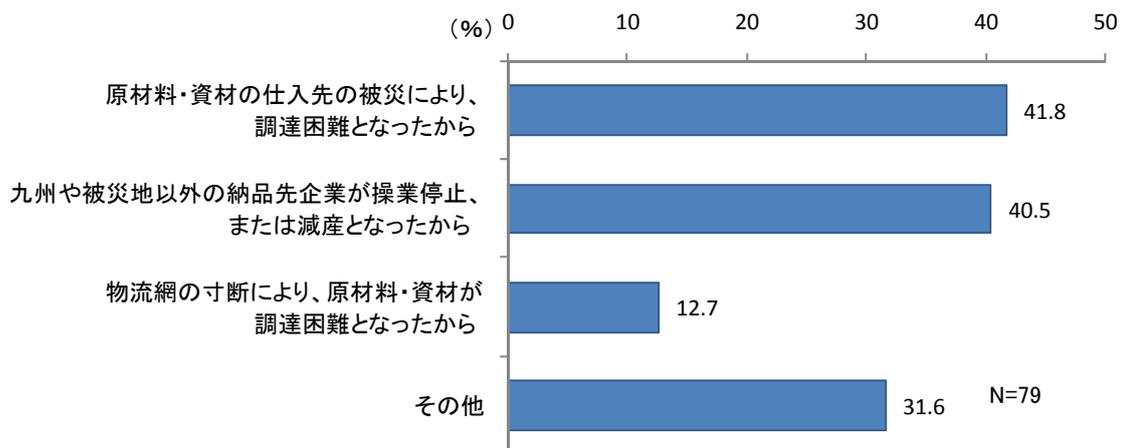
＜半導体関連企業向けアンケート結果(概要)＞

- ・ 震災により、九州の半導体企業の 32.7%が減産・生産休止。
- ・ 減産・休止した半導体企業の 7 割以上は「回復は 6 月以降」もしくは「不透明」。

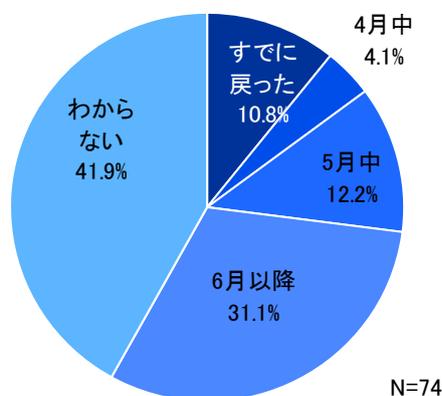
■ 震災の発生により、半導体生産が減少・休止した企業は 32.7%。震災の発生により、増産・代替生産に対応した企業は 11.8%。



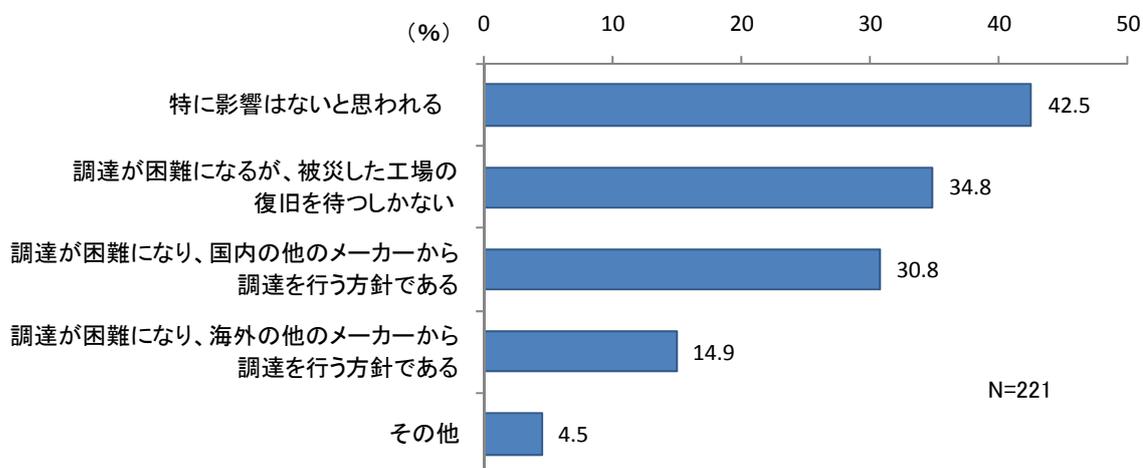
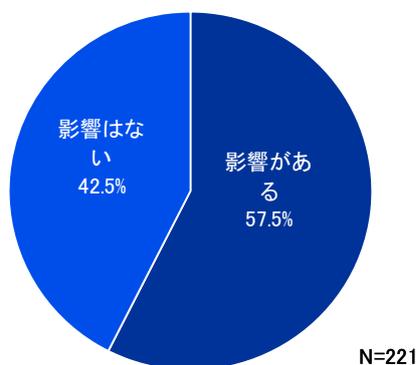
■ 減産の理由は、①仕入れ先の被災 (41.8%)、②被災地以外の納入先の操業停止 (40.5%)、③物流網の寸断 (12.7%)



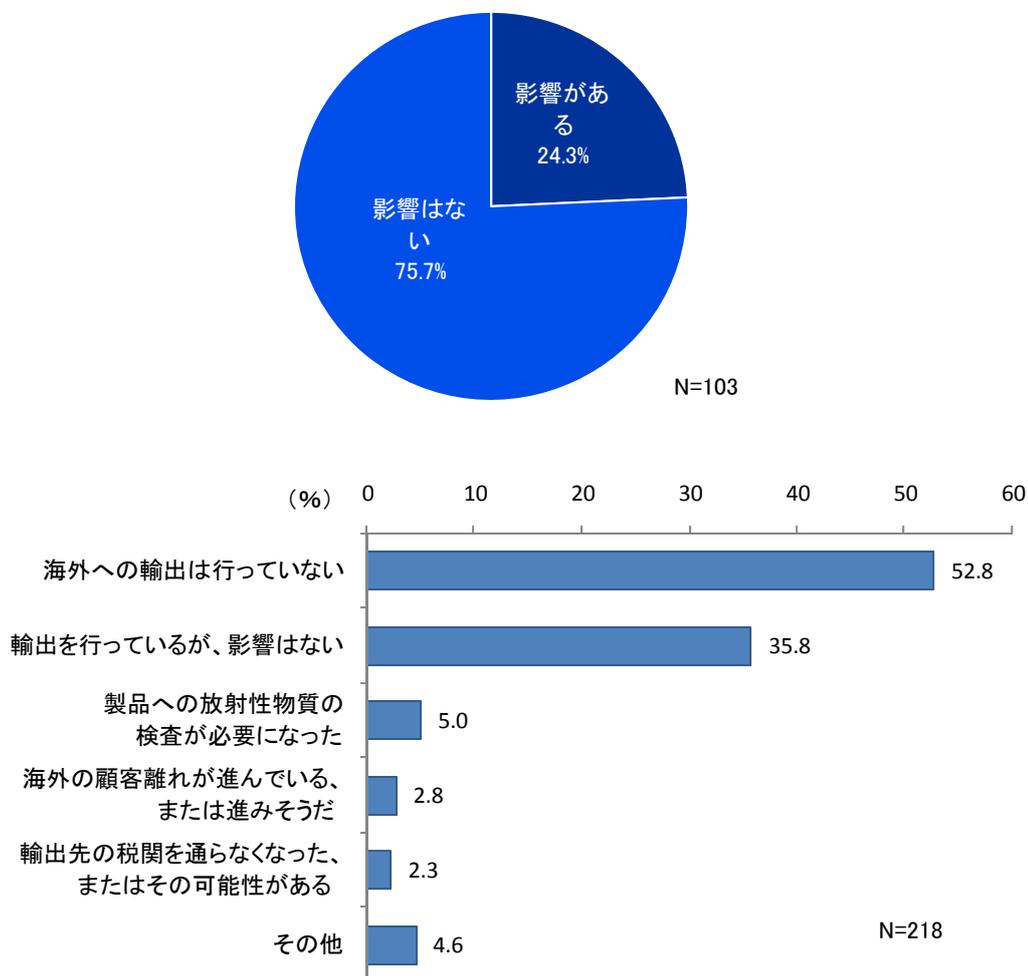
- 減産・生産休止した企業のうち、4月中旬～末時点ですでに生産が戻った企業は 14.9%。6月以降となる企業は 31.1%。現時点で不透明（わからない）とする企業は 41.9%。



- 今後の原材料・資材の調達に影響があると答えた企業は 57.5%。また、国内の他メーカーに調達先を変えようとする企業は 30.8%、海外の他メーカーに調達先を変えようとする企業は 14.9%。



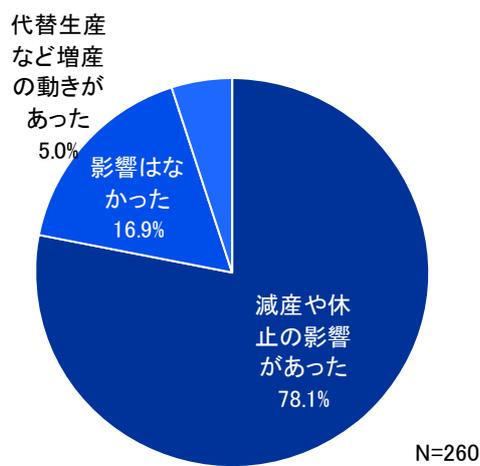
- 放射能漏れ事故が輸出に影響した企業は、輸出実施企業の 24.3%（今後の影響を懸念する企業を含む）、半導体関連企業全体の約 10%



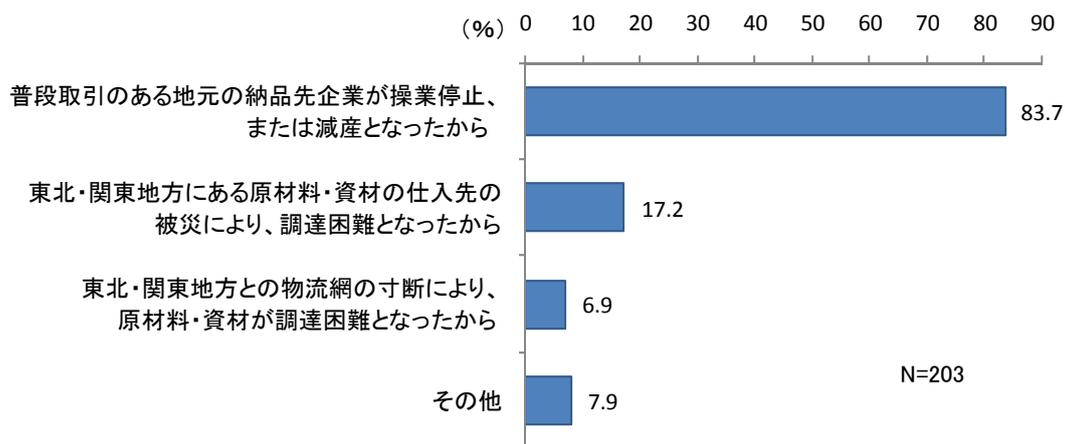
<自動車関連企業向けアンケート結果(概要)>

- ・ 震災により、九州の自動車関連企業の 77.5%が減産・生産休止。
- ・ 減産・休止した自動車関連企業の 95%は「回復は 6 月以降」もしくは「不透明」。

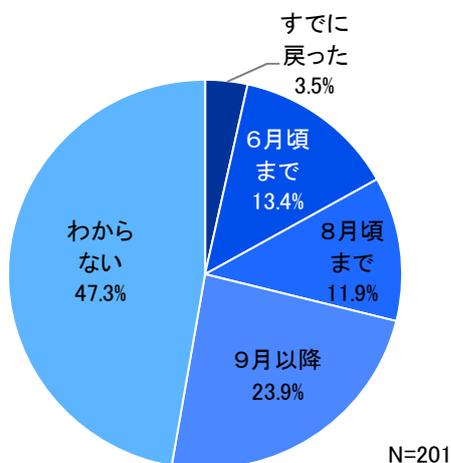
■ 震災の発生により、自動車生産が減少・休止した企業は 78.1%。



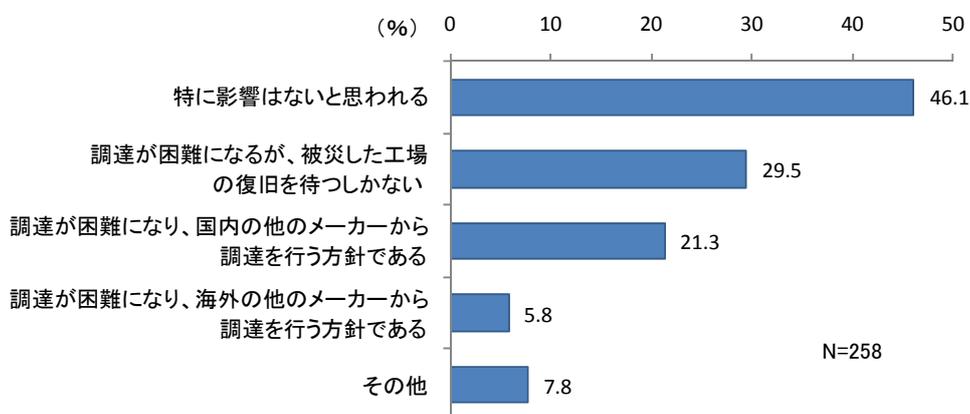
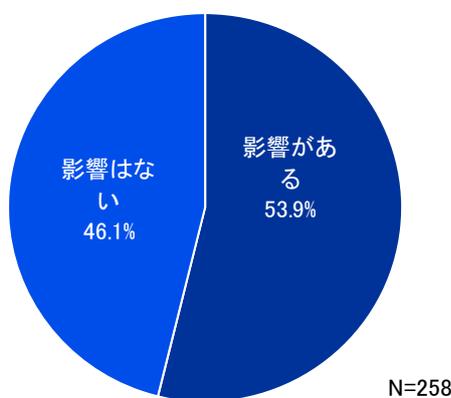
■ 減産の理由は、①地元納入先の操業停止、減産 (83.7%)、②仕入れ先の被災 (17.2%)、③物流網の寸断 (6.9%)



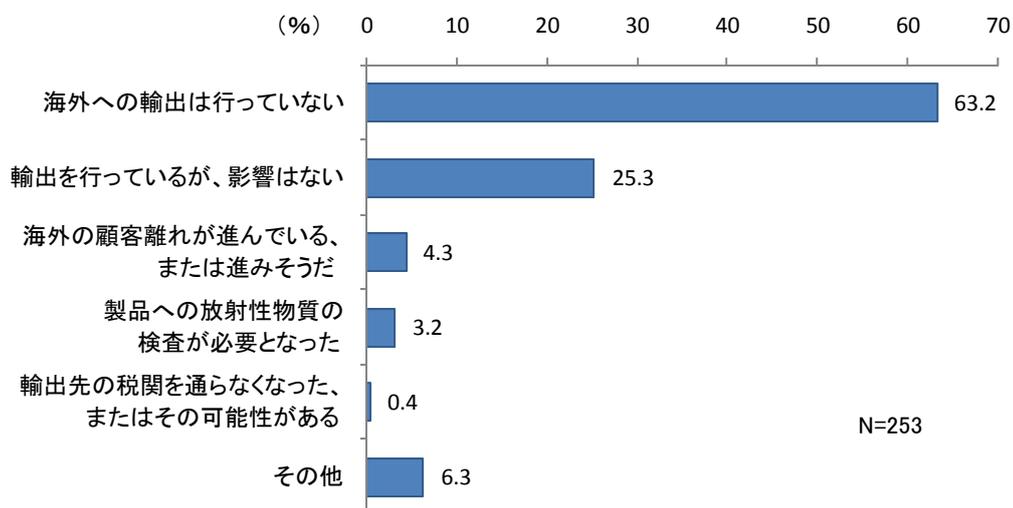
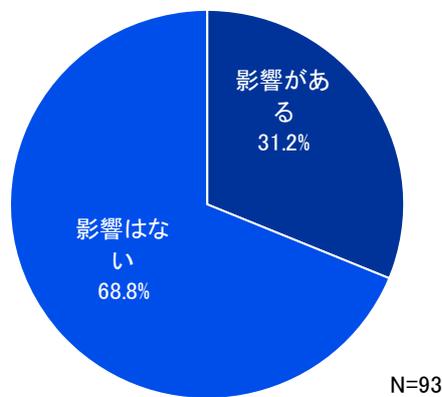
- 減産・生産休止した企業のうち、4月中旬～5月GW連休明けまでに生産が戻った企業は3.5%。9月以降まで戻らない企業は23.9%。現時点で不透明（わからない）とする企業は47.3%。



- 今後の原材料・資材の調達に影響があると答えた企業は53.9%。国内の他メーカーに調達先を変えるとする企業は21.3%、海外の他メーカーに調達先を変えるとする企業は5.8%

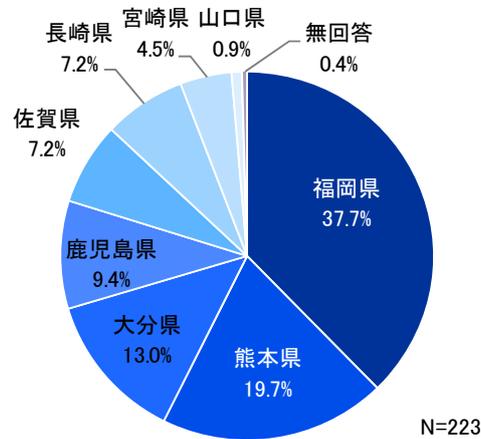


■放射能漏れ事故が輸出に影響した企業は、輸出実施企業の 31.2%（今後の影響を懸念する企業を含む）、自動車関連企業全体の約 10%



<半導体関連企業向けアンケート結果(詳細)>

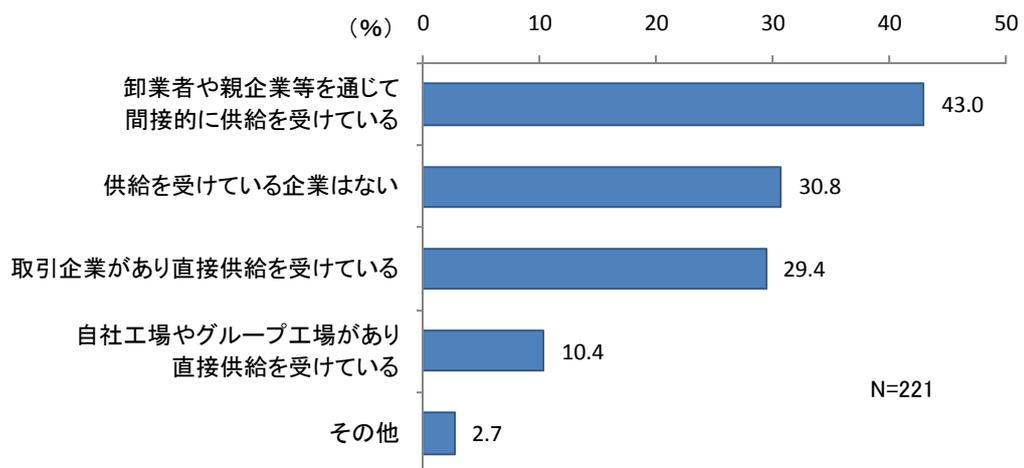
【所在地】



Q1. 被災地からの部品等の供給

被災地となった東北・関東地方（青森・岩手・宮城・福島・茨城・栃木・千葉）から、部品等の供給を受けているかどうかは、「卸業者や親企業等を通じて間接的に提供を受けている」が43.0%と最も多く、次いで「取引企業があり直接供給を受けている」が29.4%、「自社工場やグループ工場があり直接供給を受けている」が10.4%となっている。

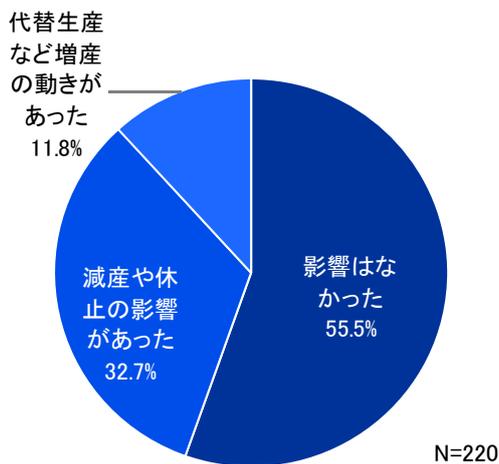
一方「供給を受けている企業はない」は2番目に多く30.8%となっており、約7割の企業が被災地となった東北・関東地方からの供給を受けている。



Q 2. 生産面での影響

東日本大震災の影響により、3～4月は生産面でどのような影響があったかは、「影響はなかった」が55.5%と最も多く、「減産や休止の影響があった」が32.7%、「代替生産など増産の動きがあった」が11.8%となっている。

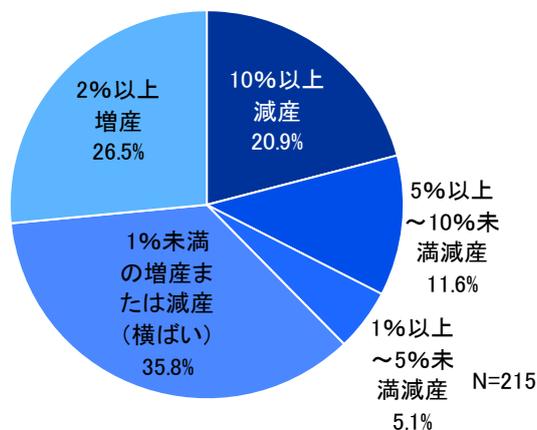
約55%の企業が3～4月の生産面で影響はなかったが、約44%の企業は減産や代替生産等の何らかの影響を受けている。



Q 3. 2011年3月期の生産量（前年同月比）

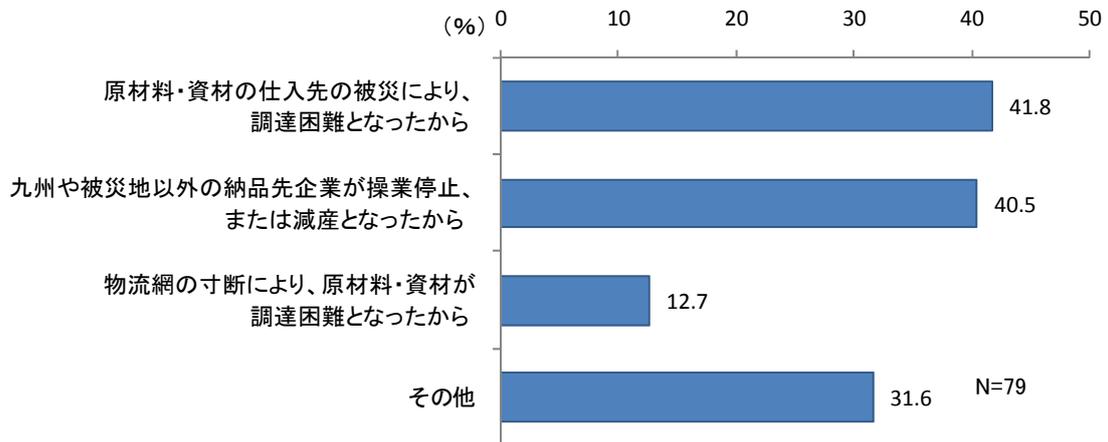
2011年3月期の生産量は、前年同月比どれくらいかについては、「1%未満の増産または減産（横ばい）」が35.8%と最も多く、次いで「2%以上増産」が26.5%、「10%以上減産」が20.9%、「5%以上～10%未満減産」が11.6%となっている。

1%以上減産する企業は、全体の約36%にあたるが、一方で「1%未満の増産または減産（横ばい）」もしくは「2%以上増産」した企業は、約6割にのぼる。



Q3-1. 減産の主な理由

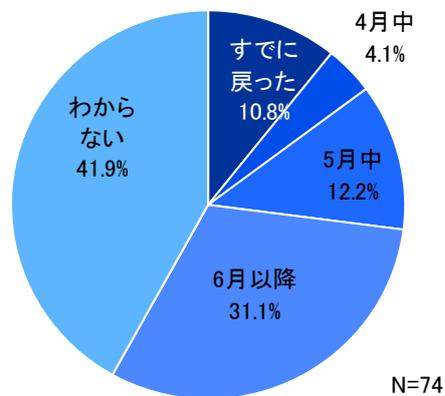
上記 Q3 において、減産となった事業所に尋ねた減産の主な理由は、「原材料・資材の仕入先の被災により、調達が困難となったから」が 41.8%と最も多く、次いで「九州や被災地以外の納品先企業が操業停止、または減産となったから」が 40.5%、「物流網の寸断により、原材料・資材が調達困難となったから」が 12.7%となっている。



Q3-2. 今後の見通し

上記 Q3 において、減産となった事業所に尋ねた今後の見通しについて、震災前の生産量に戻るのはいつ頃の見込みかは、「わからない」が 41.9%と最も多く、次いで「6月以降」が 31.1%、「5月中」が 12.2%、「すでに戻った」が 10.8%、「4月中」が 4.1%となっている。

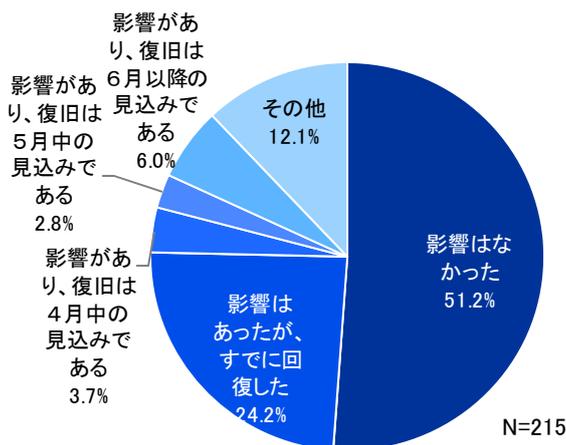
震災前の生産量に戻るのが「わからない」もしくは「6月以降」と回復の遅れを懸念する企業が 73.0%と、3社中2社が生産量の回復を懸念している。



Q 4. 倉庫や物流センターの被害の影響

東北・関東地方の倉庫や物流センターの被害の影響については、「影響はなかった」が 51.2%と最も多く、次いで「影響はあったが、すでに回復した」が 24.2%、「影響があり、復旧は 6 月以降の見込みである」が 6.0%、「影響があり、復旧は 4 月中の見込みである」が 3.7%、「影響があり、復旧は 5 月中の見込みである」が 2.8%となっている。

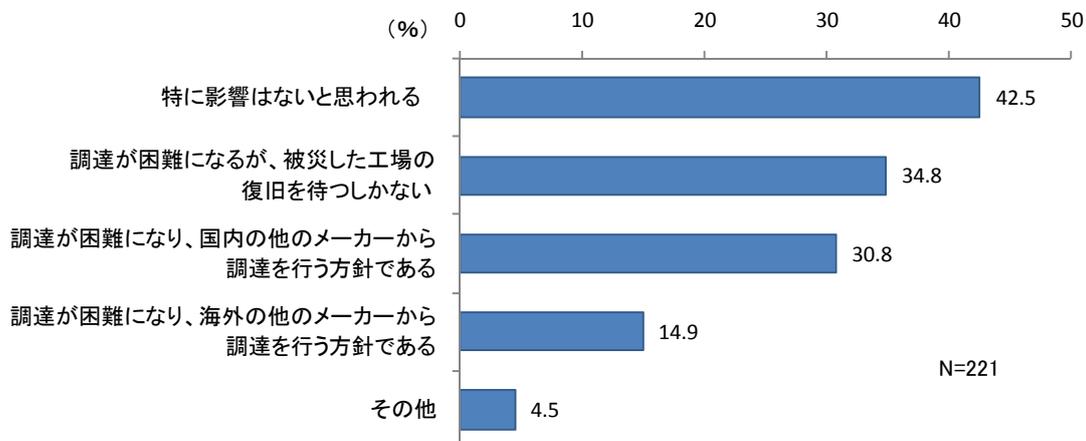
倉庫や物流センターの被害の「影響はなかった」もしくは「影響はあったが、すでに回復した」企業は、全体の 75.4%と高くなっている。



Q 5. 原材料・資材の調達見通し

今後の原材料・資材の調達見通しについて（計画停電に伴う影響は含まない）は、「特に影響はないと思われる」が 42.5%と最も多く、次いで「調達が困難になるが、被災した工場の復旧を待つしかない」が 34.8%、「調達が困難になり、国内の他のメーカーから調達を行う方針である」が 30.8%、「調達が困難になり、海外の他のメーカーから調達を行う方針である」が 14.9%となっている。

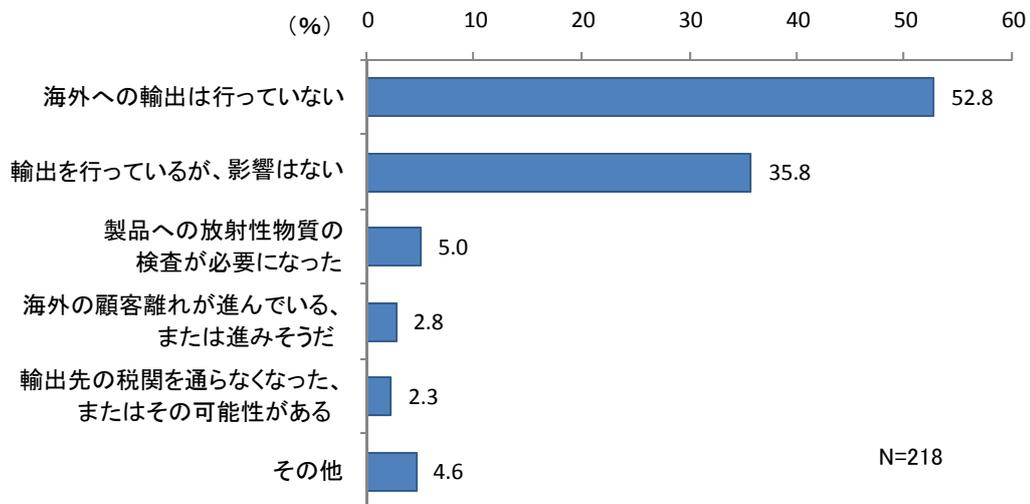
約 6 割弱の企業は、原材料・資材の調達見通しが困難になると考えている。



Q 6. 放射能漏れ事故の輸出の影響

福島第1原子力発電所の放射能漏れ事故に関連して、輸出の影響については、「海外への輸出は行っていない」が52.8%と最も多く、次いで「輸出を行っているが、影響はない」が35.8%、「製品への放射性物質の検査が必要になった」が5.0%、「海外の顧客離れが進んでいる、または進みそうだ」が2.8%、「輸出先の税関を通らなくなった、またはその可能性がある」が2.3%となっている。

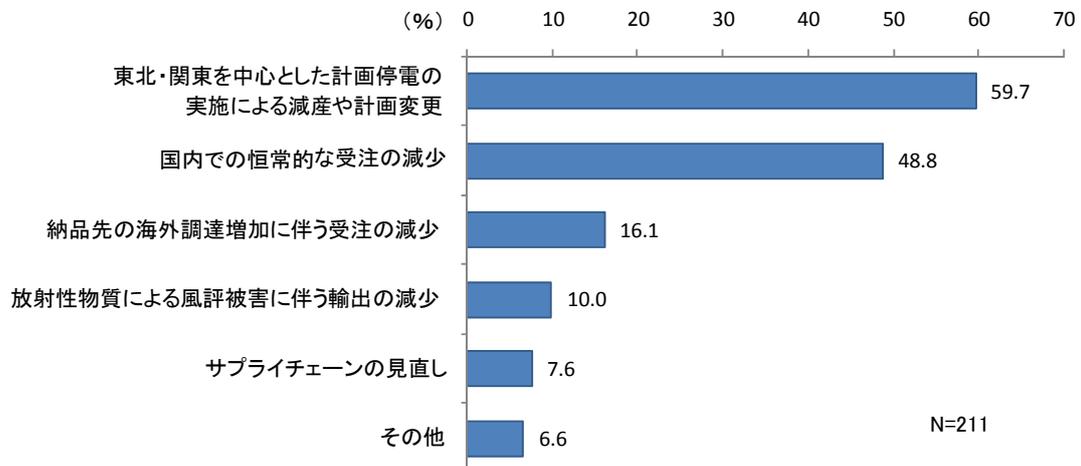
全体の7割弱の企業は、「海外への輸出は行っていない」もしくは「輸出を行っているが、影響はない」となっており、放射能漏れ事故による輸出の影響は、約3割にとどまる。



Q 7. 今後、懸念されること

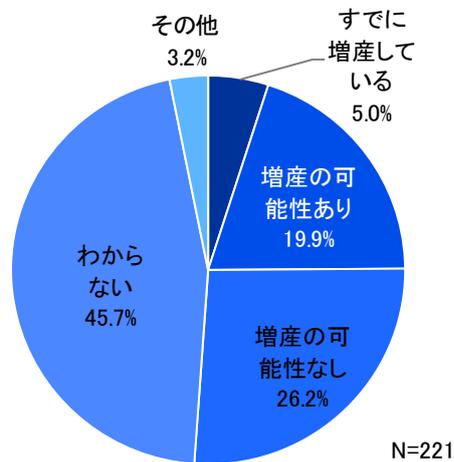
事業所において、今後懸念される主なことについては、「東北・関東を中心とした計画停電の実施による減産や計画変更」が59.7%と最も多く、次いで「国内での恒常的な受注の減少」が48.8%、「納品先の海外調達増加に伴う受注の減少」が16.1%、「放射性物質による風評被害に伴う輸出の減少」が10.0%、「サプライチェーンの見直し」が7.6%となっている。

計画停電の実施による減産や受注の減少など、減産を懸念する企業がほとんどである。



Q 8. 増産の可能性

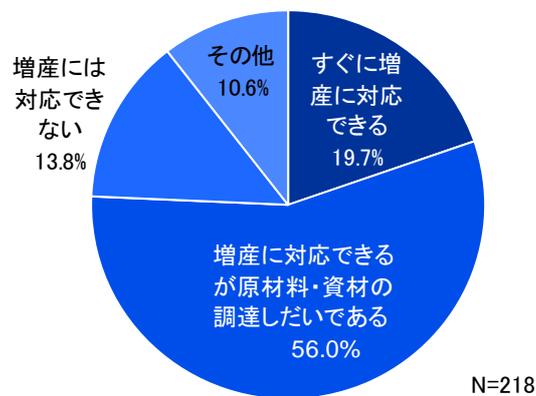
関連企業の被災による操業停止や減産に伴い、その代替として、今後事業所での増産の可能性については、「わからない」が45.7%と最も多く、次いで「増産の可能性なし」が26.2%、「増産の可能性あり」が19.9%、「すでに増産している」が5.0%となっている。



Q 9. 代替依頼があった場合の対応

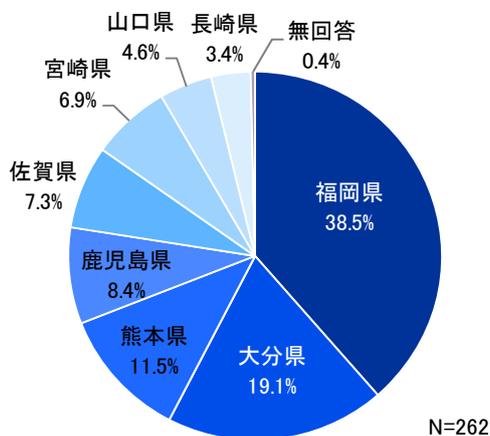
他社から代替生産の依頼があった時、事業所での増産は可能かどうかについては、「増産に対応できるが原材料・資材の調達次第である」が56.0%と最も多く、次いで「すぐに増産に対応できる」が19.7%、「増産には対応できない」が13.8%となっている。

「すぐに増産に対応できる」企業は2割に満たず、被災地となった東北・関東地方の取引企業が与える影響は大きい。



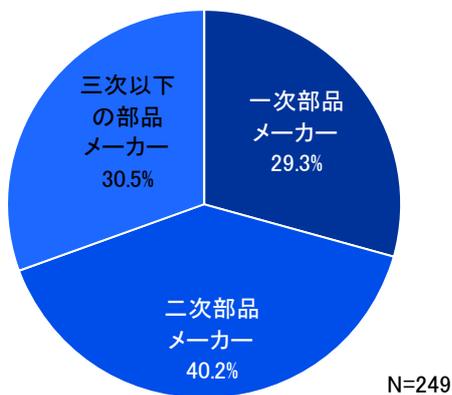
<自動車関連企業向けアンケート結果(詳細)>

【所在地】



Q1. 位置づけ

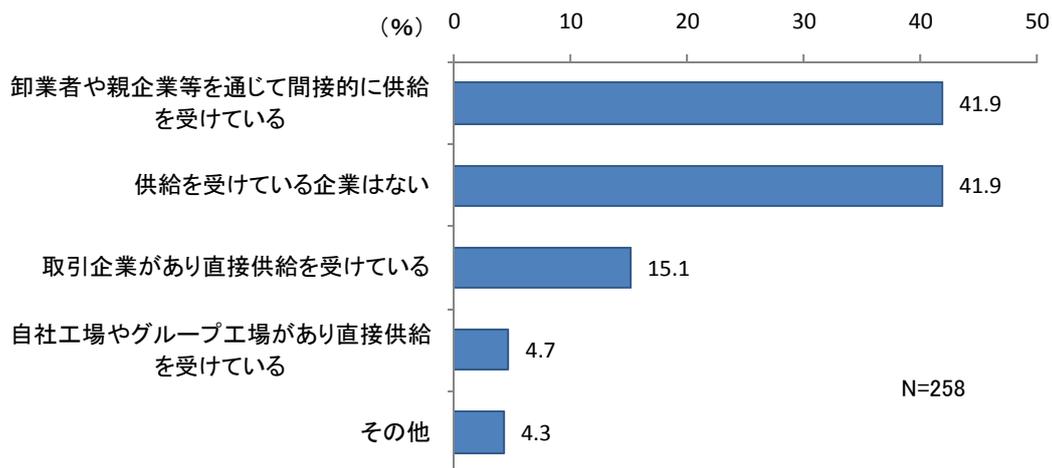
アンケートに回答した事業所は、取引先との生産金額からみて、主に「二次部品メーカー」が40.2%と最も多く、次いで「三次以下の部品メーカー」が30.5%、「一次部品メーカー」が29.3%となっている。



Q 2. 被災地からの部品等の供給

被災地となった東北・関東地方（青森・岩手・宮城・福島・茨城・栃木・千葉）から、部品等の供給を受けているかについては、「卸業者や親企業等を通じて間接的に供給を受けている」と「供給を受けている企業はない」が 41.9%と最も多く、次いで「取引企業があり直接供給を受けている」が 15.1%となっている。

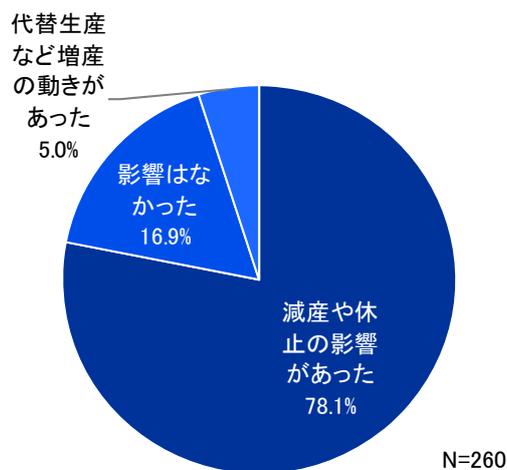
全体の約 6 割弱の企業が、被災地となった東北・関東地方から部品等の供給を受けており、震災の影響を受けている。



Q 3. 生産面での影響

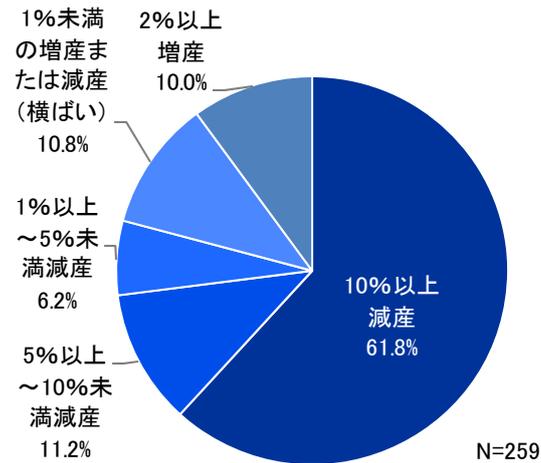
東日本大震災の影響により、3～4 月は生産面でどのような影響があったかについては、「減産や休止の影響があった」が全体の約 4 分の 3 にあたる 78.1%と最も多く、次いで「影響はなかった」が 16.9%、「代替生産など増産の動きがあった」が 5.0%となっている。

東日本大震災の影響により、全体の 8 割弱の企業が、3～4 月は生産面で減産や休止の影響を受けている。



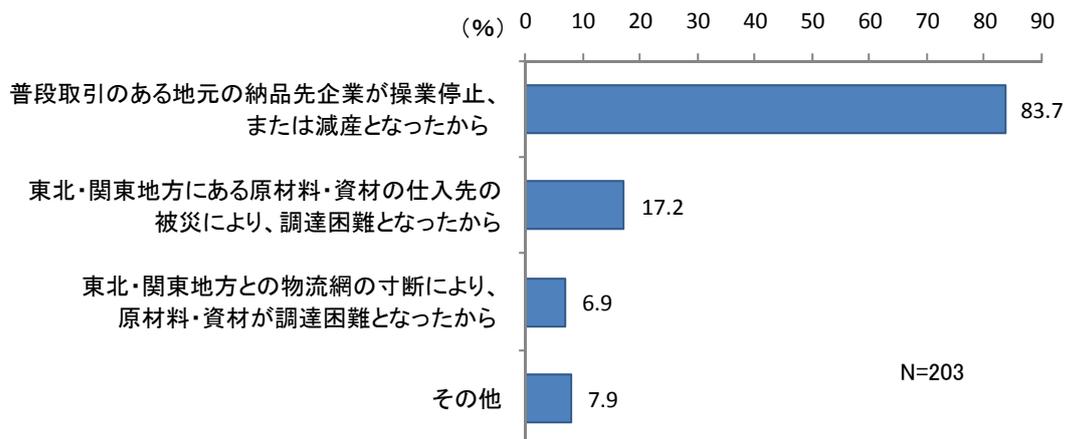
Q 4. 2011 年 3 月期の生産量（前年同月比）

2011 年 3 月期の生産量は、前年同月比、どれくらいかについては、「10%以上減産」が半分以上の 61.8%と最も多く、次いで「5%以上～10%未満減産」が 11.2%、「1%以上～5%未満減産」が 6.2%となっている。一方、「1%未満の増産または減産（横ばい）」が 10.8%、「2%以上増産」が 10.0%と、「2%以上増産」が 10.0%と、横ばいもしくは増産と回答した企業は、約 2 割程度にとどまり、全体の 8 割弱の企業は 1%以上の減産となっている。



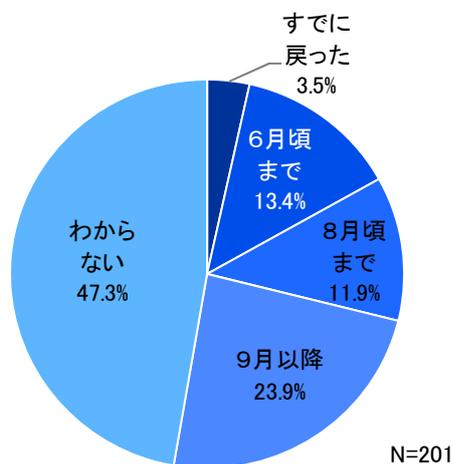
Q 4-1. 減産の主な理由

上記 Q4 において、減産となった事業所の減産の主な理由は、「普段取引のある地元の納品先企業が操業停止、または減産となったから」が 83.7%と最も多く、次いで「東北・関東地方にある原材料・資材の仕入先の被災により、調達が困難となったから」が 17.2%となっている。



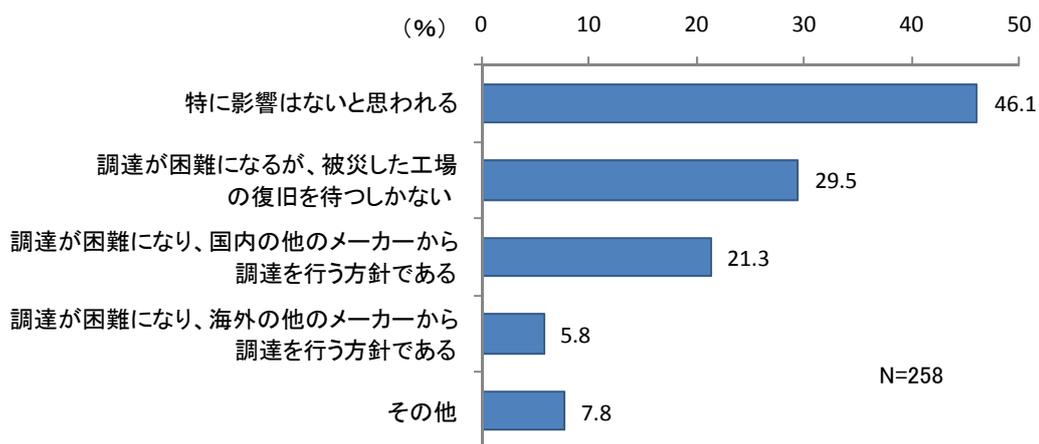
Q4-2. 今後の見通し

上記 Q4 において、減産となった事業所の今後の見通しについて、震災前の生産量に戻るのには、「わからない」が 47.3%と最も多く、次いで「9 月以降」が 23.9%、「6 月頃まで」が 13.4%、「8 月頃まで」が 11.9%となっている。一方で「すでに戻った」は 3.5%足らずとなっており、震災の影響の大きさがうかがえる。



Q5. 原材料・資材の調達見通し

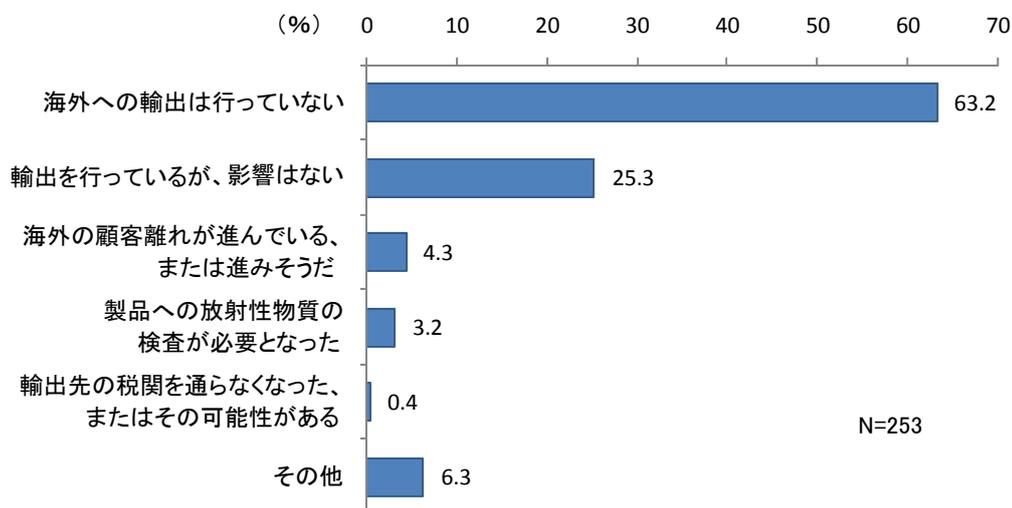
今後の原材料・資材の調達見通しについては（計画停電に伴う影響は含まない）、「特に影響はないと思われる」が最も多く 46.1%、次いで「調達が困難になるが、被災した工場医の復旧を待つしかない」が 29.5%、「調達が困難になり、国内の他のメーカーから調達を行う方針である」が 21.3%となっている。



Q 6. 放射能漏れ事故の輸出への影響

福島第1原子力発電所の放射能漏れ事故に関連して、輸出の影響については、「海外への輸出は行っていない」が63.2%と最も多く、次いで「輸出を行っているが、影響はない」が25.3%となっている。

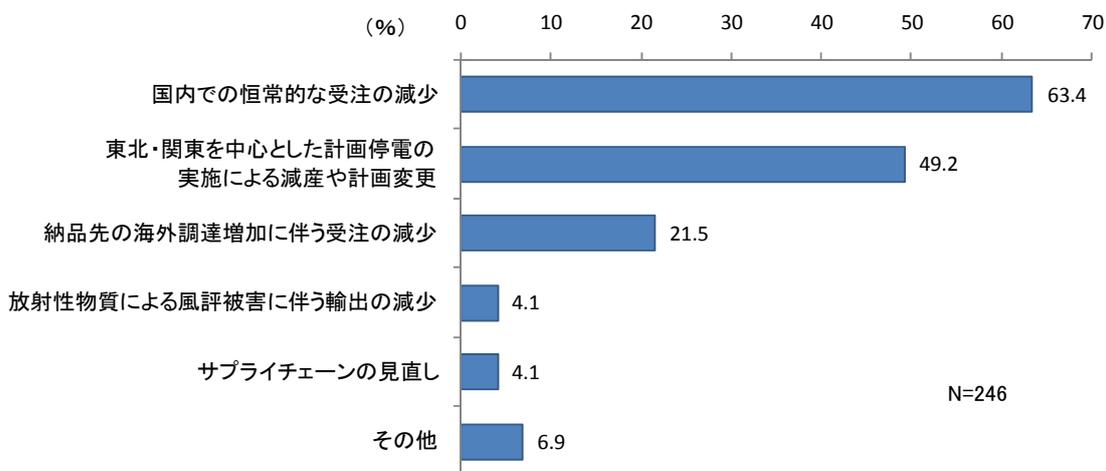
放射能漏れ事故に関連しての輸出の影響は、一部の企業に限られている。



Q 7. 今後、懸念されること

事業所において、今後懸念されることは主に「国内での恒常的な受注の減少」が63.4%と最も多く、次いで「東北・関東を中心とした計画停電の実施による減産や計画変更」が49.2%、「納品先の海外調達増加に伴う受注の減少」が21.5%となっている。

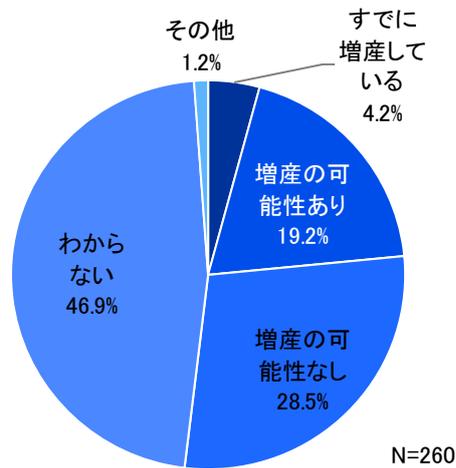
今後は、受注の減少や減産を懸念する企業が多く、「放射能物質による風評被害に伴う輸出の減少」や「サプライチェーンの見直し」を懸念する企業は少ない。



Q 8. 増産の可能性

被災した工場の代替生産や今後の増産を見越した在庫積み増しなど、今後事業所での増産の可能性については、「わからない」が半数近くの46.9%と最も多く、次いで「増産の可能性なし」が28.5%、「増産の可能性あり」が19.2%となっている。

「すでに増産している」や「増産の可能性あり」と、増産に言及した企業は、全体の約2割強足らずである。



Q 9. 代替依頼があった場合の対応

他者から代替生産の依頼があった時、事業所での増産は対応可能かについては、「増産に対応できるが原材料・資材の調達しだいである」が53.1%と最も多く、次いで「すぐに増産に対応できる」が26.4%となっている。一方「増産には対応できない」が9.3%にとどまる。

